

## 貸借対照表

独立行政法人  
海上技術安全研究所

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

<b>資産の部</b> <b>I. 流動資産</b> 現金及び預金 未収金 未成受託研究支出金 貯蔵品 前渡金 仮払金  流動資産合計  <b>II. 固定資産</b> <b>1. 有形固定資産</b> 建物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械装置 減価償却累計額 船舶及び航空機 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 建設仮勘定 有形固定資産合計  <b>2. 無形固定資産</b> 著作権 電話加入権 無形固定資産合計 固定資産合計 資産合計	399,180,945 876,265,544 54,328,767 4,221,274 3,365,030 5,976,530 <hr/> 1,343,338,090  4,004,230,984 ▲ 2,937,893,593 7,491,063,302 ▲ 5,609,620,941 1,436,098,577 ▲ 1,261,394,938 50,076,015 ▲ 596,738 16,274,171 ▲ 15,182,755 1,327,215,115 ▲ 894,990,657 432,224,458 29,629,300,471 131,711,790 <hr/> 33,366,290,803  688,373 86,250 <hr/> 774,623 <hr/> 33,367,065,426 <hr/> 34,710,403,516
<b>負債の部</b> <b>I. 流動負債</b> 運営費交付金債務 棚卸資産見返運営費交付金 短期リース債務 未払金 未払費用 未払消費税等 前受金 預り金  流動負債合計  <b>II. 固定負債</b> 資産見返負債 資産見返運営費交付金 資産見返補助金等 資産見返物品受贈額 資産見返寄附金 建設仮勘定見返施設費 長期リース債務 固定負債合計 負債合計  <b>純資産の部</b> <b>I. 資本金</b> 政府出資金 資本金合計  <b>II. 資本剰余金</b> 資本剰余金 損益外減価償却累計額(▲) 損益外減損損失累計額(▲) 資本剰余金合計  <b>III. 利益剰余金</b> 前中期目標期間繰越積立金 積立金 当期末処分利益 (うち当期総利益)  利益剰余金合計 純資産合計 負債・純資産合計	298,405,156 1,810,254 4,529,040 932,345,924 19,828,973 9,886,900 32,976,921 33,973,271 <hr/> 1,333,756,439  478,666,299 401,059 180 82,929,726 131,711,790 693,709,054 12,454,860 <hr/> 706,163,914 <hr/> 2,039,920,353  38,352,096,781 <hr/> 38,352,096,781  2,796,087,374 ▲ 8,732,418,187 ▲ 212,750 <hr/> ▲ 5,936,543,563  8,125,618 77,744,729 169,059,598 (169,059,598) <hr/> 254,929,945 <hr/> 32,670,483,163 <hr/> 34,710,403,516

注記 1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 130,891,332円  
2. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 2,130,776,984円

**損益計算書**

独立行政法人  
海上技術安全研究所

(平成25年4月 1日  
～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与・賞与及び手当	1,235,305,075		
法定福利費・福利厚生費	193,194,375		
退職手当	127,158,576		
雑給	155,809,721		
外部委託費	467,011,626		
研究材料費	189,240,780		
支払リース料	8,539,323		
賃借料	15,500,258		
減価償却費	207,181,288		
保守・修繕費	292,603,733		
水道光熱費	57,645,943		
旅費交通費	72,433,280		
備品・消耗品費	61,006,627		
諸謝金	3,734,614		
支払手数料	30,351,098		
ソフトウェア費	130,530,050		
租税公課	35,844,303		
その他経費	97,172,017		
一般管理費		3,380,262,687	
役員報酬	54,552,986		
給与・賞与及び手当	251,634,439		
法定福利費・福利厚生費	45,662,169		
雑給	20,040,886		
外部委託費	2,247,667		
支払リース料	72,000		
賃借料	693,840		
減価償却費	18,574,977		
保守・修繕費	20,884,196		
水道光熱費	3,536,577		
旅費交通費	6,449,107		
備品・消耗品費	4,752,416		
諸謝金	74,300		
支払手数料	719,785		
ソフトウェア費	127,820		
租税公課	2,849,700		
その他経費	14,337,592		
財務費用			
為替差損		661,525	
経常費用合計			3,828,134,669
経常収益			
運営費交付金収益		2,408,946,011	
事業収益		17,194,665	
受託収入			
政府受託研究収入	632,619,063		
(うち競争的資金受託収入)	(10,073,428)		
(うちその他受託収入)	(622,545,635)		
その他受託収入	685,967,795		
(うち競争的資金受託収入)	(33,007,800)		
(うちその他受託収入)	(652,959,995)		
施設費収益		18,582,881	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	142,148,009		
資産見返補助金等戻入	1,510,668		
資産見返寄附金戻入	30,481,725		
棚卸資産見返運営費交付金戻入	143,846		
寄附金収益		174,284,248	
雑益		7,954,165	
経常収益合計		75,928,692	
経常利益			4,021,477,520
経常利益			193,342,851
臨時損失			
固定資産除却損		42,674,665	
臨時損失合計			42,674,665
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		340,642	
資産見返物品受贈額戻入		26	
資産見返寄附金戻入		261,212	
臨時利益合計			601,880
当期純利益			151,270,066
前中期目標期間繰越積立金取崩額			17,789,532
当期総利益			169,059,598

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人

海上技術安全研究所

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 391,748,005
	人件費支出	△ 2,105,992,410
	その他の業務支出	△ 775,978,474
	運営費交付金収入	2,569,795,000
	受託収入	822,844,916
	雑収入	105,107,641
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>224,028,668</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 335,959,176
	施設費による収入	94,163,608
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 241,795,568</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 754,840
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 754,840</u>
IV	資金減少額	△ 18,521,740
V	資金期首残高	417,702,685
VI	資金期末残高	<u><u>399,180,945</u></u>

注記1：資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	399,180,945円
現金及び預金残高	399,180,945円

注記2：重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	41,535,841円
・現物寄附による少額資産等の取得	7,954,165円
・ファイナンス・リースによる資産の取得	18,116,160円

## 利益の処分に関する書類

独立行政法人  
海上技術安全研究所

(単位:円)

I 当期未処分利益		169,059,598
当期総利益	169,059,598	
II 利益処分額		
積立金	<u>169,059,598</u>	<u>169,059,598</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人  
海上技術安全研究所

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,380,262,687	
	一般管理費	447,210,457	
	財務費用	661,525	
	臨時損失	42,674,665	3,870,809,334
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 17,194,665	
	受託収益	△ 1,285,579,058	
	資産見返寄附金戻入	△ 30,742,937	
	寄附金収益	△ 7,954,165	
	雑益	△ 75,928,692	△ 1,417,399,517
	業務費用合計		2,453,409,817
II	損益外減価償却相当額		278,778,291
III	損益外除売却差額相当額		294,771,061
IV	引当外賞与見積額		19,761,282
V	引当外退職給付増加見積額		△ 165,894,555
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		209,716,376
VII	行政サービス実施コスト		3,090,542,272

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるため費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年～4 4 年
構築物	2 年～5 5 年
機械装置	2 年～1 7 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3 年～ 6 年
工具器具備品	2 年～1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

著作権	5 0 年
-----	-------

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 1 7 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上していません。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づいて計上しており、国からの出向職員に係る額を含んでおります。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成26年3月末日回りを参考に0.640%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

### **金融商品の時価等に関する注記**

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	399,180,945	399,180,945	0
(2)未収金	876,265,544	876,265,544	0
(3)未払金	(932,345,924)	(932,345,924)	0

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) (1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### **減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項**

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産は以下のとおりです。

1. 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

種類	用途	場所
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市
構築物	大阪支所雑工作物、門、囲障ほか	大阪府交野市

## 2. 使用しなくなる日

平成26年4月1日としております。

## 3. 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪支所については、平成25年3月28日の理事会において、使用しなくなる日を平成25年度中としておりましたが、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなる日を平成26年4月1日と改めました。平成26年度中に大阪出張所を廃止し、当該出張所に係る財産については平成26年度末までに現物により国庫に納付する予定です。

## 4. 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地	718,205,708	836,174,707	0
建物	9,254,692	42,223,111	0
構築物	258,372	1,994,648	0

## 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合されることが、平成25年12月24日付け「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」にて閣議決定されております。

## 重要な債務負担行為

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

中央電子計算機システム計算サーバ等の保守・運用管理 17,889,795円



(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	損益内	損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	284,435,752	2,935,452	0	287,371,204	156,904,069	18,367,560	0	0	0	130,467,135	
	構築物	244,894,270	9,966,160	513,200	254,347,230	167,671,405	31,132,038	0	0	0	86,675,825	
	機械装置	1,081,381,457	61,851,946	67,781,390	1,075,452,013	927,493,414	54,500,218	0	0	0	147,958,599	
	船舶及び航空機	0	50,076,015	0	50,076,015	596,738	596,738	0	0	0	49,479,277	
	車両運搬具	16,274,171	0	0	16,274,171	15,182,755	1,342,554	0	0	0	1,091,416	
	工具器具備品	967,993,085	244,901,977	90,042,215	1,122,852,847	719,413,054	119,464,499	0	0	0	403,439,793	
計	2,594,978,735	369,731,550	158,336,805	2,806,373,480	1,987,261,435	225,403,607	0	0	0	819,112,045		
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	4,057,168,288	0	340,308,508	3,716,859,780	2,780,989,524	121,986,347	0	0	0	935,870,256	注1
	構築物	7,252,166,650	0	15,450,578	7,236,716,072	5,441,949,536	141,662,046	0	0	0	1,794,766,536	
	機械装置	360,646,564	0	0	360,646,564	333,901,524	5,779,795	0	0	0	26,745,040	
	工具器具備品	204,362,268	0	0	204,362,268	175,577,603	9,350,103	0	0	0	28,784,665	
	計	11,874,343,770	0	355,759,086	11,518,584,684	8,732,418,187	278,778,291	0	0	0	2,786,166,497	
非償却資産	土地	29,629,449,279	0	148,808	29,629,300,471	0	0	0	0	0	29,629,300,471	
	建設仮勘定	0	131,711,790	0	131,711,790	0	0	0	0	0	131,711,790	
	計	29,629,449,279	131,711,790	148,808	29,761,012,261	0	0	0	0	0	29,761,012,261	
有形固定資産合計	建築物	4,341,604,040	2,935,452	340,308,508	4,004,230,984	2,937,893,593	140,353,907	0	0	0	1,066,337,391	
	構築物	7,497,060,920	9,966,160	15,963,778	7,491,063,302	5,609,620,941	172,794,084	0	0	0	1,881,442,361	
	機械装置	1,442,028,021	61,851,946	67,781,390	1,436,098,577	1,261,394,938	60,280,013	0	0	0	174,703,639	
	船舶及び航空機	0	50,076,015	0	50,076,015	596,738	596,738	0	0	0	49,479,277	
	車両運搬具	16,274,171	0	0	16,274,171	15,182,755	1,342,554	0	0	0	1,091,416	
	工具器具備品	1,172,355,353	244,901,977	90,042,215	1,327,215,115	894,990,657	128,814,602	0	0	0	432,224,458	
	土地	29,629,449,279	0	148,808	29,629,300,471	0	0	0	0	0	29,629,300,471	
	建設仮勘定	0	131,711,790	0	131,711,790	0	0	0	0	0	131,711,790	
計	44,098,771,784	501,443,340	514,244,699	44,085,970,425	10,719,679,622	504,181,898	0	0	0	33,366,290,803		
無形固定資産	著作権	762,702	0	0	762,702	74,329	12,660	0	0	0	688,373	
	電話加入権	299,000	0	0	299,000	0	0	212,750	0	212,750	86,250	
	計	1,061,702	0	0	1,061,702	74,329	12,660	212,750	0	212,750	774,623	

注1: 当期減少額 340,308,508円は、雪害により実海域再現水槽建屋を除却したことによるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
未成受託研究支出金	69,174,569	47,373,026	0	62,218,828	0	54,328,767	
貯蔵品	3,865,120	500,000	0	143,846	0	4,221,274	
計	73,039,689	47,873,026	0	62,362,674	0	58,550,041	

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
	計	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	299,000	0	0	299,000	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	施設整備補助金	3,471,363,465	0	0	3,471,363,465	
	目的積立金	9,296,700	0	0	9,296,700	
	損益外除売却差額相当額	△ 328,963,897	0	355,907,894	△ 684,871,791	当期減少額は、 土地、建物、構築物における除却額
	計	3,151,995,268	0	355,907,894	2,796,087,374	
	損益外減価償却累計額	△ 8,514,776,729	△ 278,778,291	△ 61,136,833	△ 8,732,418,187	当期減少額は、 除却資産にかかる減価償却累計額
	損益外減損損失累計額	△ 212,750	0	0	△ 212,750	
	差 引 計	△ 5,362,994,211	△ 278,778,291	294,771,061	△ 5,936,543,563	

#### (4) 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金	25,915,150	0	17,789,532	8,125,618	注1
通則法44条1項 積立金	20,030,456	57,714,273	0	77,744,729	注2
計	45,945,606	57,714,273	17,789,532	85,870,347	

注1：当期減少額は、前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額であります。

注2：当期増加額は、平成25年9月27日付で国土交通大臣より通則法44条1項積立金として57,714,273円の承認を受けたものであります。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	17,789,532	受託収入等を財源とした資産の減価償却費及び除却損
	計	17,789,532	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	91,400,166	0	0	0	0	0	91,400,166
平成24年度	122,308,939	0	55,625,000	10,000,000	0	65,625,000	56,683,939
平成25年度	0	2,569,795,000	2,353,321,011	66,152,938	0	2,419,473,949	150,321,051
合計	213,709,105	2,569,795,000	2,408,946,011	76,152,938	0	2,485,098,949	298,405,156

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

平成23年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		0	

(単位：円)

## 平成24年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	55,625,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：55,625,000 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の取得額：機械装置10,000,000 ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	10,000,000	
	資本剰余金	0	
	計	65,625,000	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		65,625,000	



(単位：円)

## 平成25年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,353,321,011	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額3,827,473,144(財務費用は除く) (業務経費3,380,262,687、一般管理費447,210,457) イ) 自己収入に係る収益計上額1,411,710,215(事業収益17,194,665、受託収入1,318,586,858、雑益75,928,692) ウ) 固定資産の取得額：建物2,935,452、機械装置16,395,071、船舶及び航空機10,552,215、工具器具備品36,270,200 ③運営費交付金の振替額の根拠 総費用(A)に対し、財源を特定できる(B)、減価償却費等(C)、過年度交付金執行額(D)を減じ、リース債務支払額(E)を加えた額を全額収益化。 (総費用(A)3,827,473,144－自己収入等に係る費用(B)1,193,903,128－減価償却費等(C)225,756,265－過年度交付金執行額(D)55,625,000＋リース債務支払額(E)1,132,260＝2,353,321,011)
	資産見返運営費交付金	66,152,938	
	資本剰余金	0	
	計	2,419,473,949	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		2,419,473,949	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち81,462,774は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち9,937,392は物件費の残額であり、26年度に予定している実海域再現水槽の解体撤去費用に使用いたします。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	91,400,166	
	計	91,400,166	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち52,965,819は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち3,718,120は物件費の残額であり、26年度に予定している実海域再現水槽の解体撤去費用に使用いたします。 ③債務残高として計上されていた65,625,000は24年度契約済繰越案件等により、25年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	56,683,939	
	計	56,683,939	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち53,126,146は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち76,188,905は物件費の残額であり、26年度に予定している実海域再現水槽の解体撤去費用に使用いたします。 ③債務残高のうち21,006,000は期を跨いだ契約済繰越案件により翌事業年度に繰り越したものであり、26年度内に収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	150,321,051	
	計	150,321,051	

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研究棟（2号館）の耐震工事	136,337,961	131,711,790	0	4,626,171	
海洋構造物試験水槽の改修工事	12,999,000	0	0	12,999,000	
実海域再現水槽制御盤移設工事	957,710	0	0	957,710	
計	150,294,671	131,711,790	0	18,582,881	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,652)	(1)	(-)	(-)
	51,900	4	-	-
職 員	(175,850)	(109)	(-)	(-)
	1,486,939	204	127,158	9
合 計	(178,503)	(110)	(-)	(-)
	1,538,839	208	127,158	9

金額は区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

海上技術安全研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程、就業規則、非常勤職員の就業等に関する規程等の内規に基づき支給しております。

支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

中期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として( )記載しております。

非常勤の職員の支給額のうち、24年度に未成受託研究支出金に計上していたものを当期に費用計上しております。

(内訳)

24年度費用 4,301 千円

25年度費用 171,549 千円

合計 175,850 千円

平成25事業年度 収入支出決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	2,569,795,000	2,569,795,000	0	
施設整備費補助金	107,628,000	150,294,671	△42,666,671	前年度繰越分を含むため
受託収入	448,978,000	1,382,865,735	△933,887,735	受託事業等が予定を上回ったため
その他収入	41,258,000	97,772,522	△56,514,522	施設の貸付料等が予定を上回ったため
計	3,167,659,000	4,200,727,928	△1,033,068,928	
支 出				
人件費	1,946,968,000	1,893,841,854	53,126,146	職員給与等の支給実績が少なかったため
業務経費	613,722,000	669,755,242	△56,033,242	前年度繰越分を含むため
施設整備費	107,628,000	150,294,671	△42,666,671	前年度繰越分を含むため
受託経費	411,249,000	1,302,847,459	△891,598,459	受託事業等が予定を上回ったため
一般管理費	88,092,000	80,781,031	7,310,969	
計	3,167,659,000	4,097,520,257	△929,861,257	